

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社構造計画研究所
【英訳名】	KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 正太
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町四丁目38番13号 日本ホルスタイン会館内
【電話番号】	(03)5342-1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 荒木 秀朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町四丁目38番13号 日本ホルスタイン会館内
【電話番号】	(03)5342-1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 荒木 秀朗
【縦覧に供する場所】	株式会社構造計画研究所 大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目6番3号御堂筋MTRビル5階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期 第2四半期累計期間	第61期 第2四半期累計期間	第60期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	3,706,599	4,610,214	11,500,270
経常利益又は経常損失 () (千円)	770,865	156,708	1,077,015
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	566,596	284,626	860,077
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	31,123	156,624	48,345
資本金 (千円)	1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数 (株)	6,106,000	5,500,000	6,106,000
純資産額 (千円)	3,012,684	4,347,801	4,690,874
総資産額 (千円)	11,247,447	12,575,324	12,257,766
1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円)	125.30	58.32	976.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	80.00
自己資本比率 (%)	26.8	34.6	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,232,352	237,714	598,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,391	740,017	530,636
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,698,903	1,417,658	580,873
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	651,414	1,499,737	1,059,897

回次	第60期 第2四半期会計期間	第61期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	53.04	6.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第60期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第60期第2四半期累計期間及び第61期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社（非連結子会社3社及び関連会社5社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は工学知に裏付けられた高付加価値なサービスの提供を通じて、収益の拡大と利益の確保、及び得られた利益を再投資に回すサイクルにより、企業として継続的に成長し続けることを重視しております。国内外パートナーへの投資も積極的に行っており、研究機関と産業界をブリッジするという当社の企業理念に加えて、中長期的な関係構築も重視しております。当期は、大学発の屋内デジタル化技術を事業化した欧州のスタートアップ企業と出資契約を締結いたしました。また、過去に投資した欧州のパートナー企業の例では、一時的な業績の踊り場を経て競合企業が同社の大株主となり、ビジネスの再拡大に向けて順調に取り組みを行っています。

上記のような認識に基づき事業を推進した結果、当第2四半期累計期間の当社の業績は、前期からの繰越受注残及び上期受注の積み上げにより売上高は46億10百万円（前年同四半期は37億6百万円）となりました。また、提供するサービスの価値に見合った見積価格による受注や大型不採算案件の抑制及び既存プロダクツの着実な販売と新規プロダクツ販売の伸展等により、営業損失は1億65百万円（前年同四半期は7億55百万円の損失）、経常損失は1億56百万円（前年同四半期は7億70百万円の損失）、四半期純損失は2億84百万円（前年同四半期は5億66百万円の損失）となり、前年同四半期と比較して増収増益となりました。なお、当社の投資先及び営業提携先であるLockState, Inc.（米国コロラド州）の事業の進捗状況を検討した結果、本決算において2億41百万円の評価損を特別損失として計上しておりますが、同社の米国での事業展開に関しては、汎用的なクラウドサービスの提供により、多くの入退室管理の場面で利用される可能性を秘めております。また、受注残高につきましても、前年同四半期を上回る68億29百万円（前年同四半期は66億5百万円）を確保しており、当事業年度末に向けた事業活動は堅調に推移しております。

以上を踏まえ、2018年12月31日を基準日とした当第2四半期末配当金に関しては、1株当たり15円とすることを決定いたしました。なお、年間配当金の予想につきましては、1株当たり80円の変更はありません。

各報告セグメントに関しては、「第4 経理の状況 注記事項（セグメント情報等） 当第2四半期累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）」もご参照ください。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンジニアリングコンサルティング）

当第2四半期累計期間においては、防災・減災のための解析業務、構造設計コンサルティング業務、住宅メーカーや建設・製造業向けシステム開発業務及び意思決定支援コンサルティング業務が堅調に推移しました。これらの高付加価値なサービス提供の結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第2四半期累計期間の売上高は32億59百万円（前年同四半期は24億98百万円）、売上総利益は19億43百万円（前年同四半期は11億94百万円）となりました。また、受注残高につきましても、59億43百万円（前年同四半期は58億33百万円）となっております。

（プロダクツサービス）

当第2四半期累計期間においては、設計者向けCAEソフト及び粒子法流体解析ソフトの販売が堅調に推移しました。また、米国SendGrid, Inc.のクラウドベースメール配信サービスが順調に販売を拡大し、IoT/LoE時代に向けた入退室管理クラウドサービスの販売も軌道に乗り始めました。この結果、プロダクツサービス事業における当第2四半期累計期間の売上高は13億50百万円（前年同四半期は12億7百万円）、売上総利益は4億90百万円（前年同四半期は3億82百万円）となりました。また、受注残高につきましても、8億86百万円（前年同四半期は7億71百万円）となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて4.3%減少し、42億39百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億39百万円、仕掛品が6億16百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が7億23百万円、その他が5億24百万円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.5%増加し、83億35百万円となりました。これは、主に投資有価証券が7億91百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.6%増加し、125億75百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3.1%増加し、36億81百万円となりました。これは、主に短期借入金が8億10百万円増加する一方、未払費用が7億9百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて13.8%増加し、45億45百万円となりました。これは、主に社債が4億円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて8.7%増加し、82億27百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて7.3%減少し、43億47百万円となりました。これは、主に資本剰余金が7億37百万円、利益剰余金が6億32百万円、自己株式が10億34百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14億99百万円(前年同四半期比8億48百万円増加)となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、2億37百万円(前年同四半期比9億94百万円の支出減)となりました。主な要因は、税引前四半期純損失3億98百万円、売上債権の減少額8億67百万円、たな卸資産の増加額6億14百万円、未払費用の減少額7億9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、7億40百万円(前年同四半期比5億13百万円の支出増)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出6億66百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、14億17百万円(前年同四半期比2億81百万円の収入減)となりました。主な要因は、資金の流入では短期借入金の純増額8億10百万円、社債の発行による収入4億90百万円、資金の流出では配当金の支払額3億45百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,926,813	93.8
プロダクツサービス	863,023	104.1
合計	2,789,837	96.7

(注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	4,845,926	118.1	5,943,127	101.9
プロダクツサービス	1,173,422	119.0	886,697	114.9
合計	6,019,349	118.2	6,829,825	103.4

(注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,259,924	130.5
プロダクツサービス	1,350,289	111.8
合計	4,610,214	124.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は1億31百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000	-	-

(注)当社は、2018年8月6日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2018年8月27日に自己株式606,000株の消却を行いました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	5,500	-	1,010	-	252

(5)【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	746	13.95
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4-1-35	490	9.15
服部 正太	東京都品川区	437	8.16
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	200	3.74
構研所員持株会	東京都中野区本町4-38-13	195	3.65
有限会社構研コンサルタント	東京都千代田区神田神保町1-103-501	150	2.80
富野 壽	神奈川県茅ヶ崎市	135	2.53
阿部 誠允	東京都武蔵野市	93	1.75
外池 栄一郎	東京都千代田区	46	0.87
澤飯 明広	埼玉県川口市	43	0.81
計	-	2,538	47.42

(注) 1. 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式746千株は、信託業務に係る株式数であります。

2. 上記の他、当社所有の自己株式146千株(2.66%)があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,352,500	53,525	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	53,525	-

- (注) 1. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式29株が含まれております。
2. 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は417,979株であります。これは、2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式46,779株及び2018年E S O P信託が保有する当社株式371,200株につき、会計処理上当社と当該信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。なお、2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式については、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	146,500	-	146,500	2.66
計	-	146,500	-	146,500	2.66

- (注) 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は417,979株であります。これは、2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式46,779株及び2018年E S O P信託が保有する当社株式371,200株につき、会計処理上当社と当該信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。なお、2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式については、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準 0.7%

売上高基準

利益基準

利益剰余金基準 0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,897	1,499,737
受取手形及び売掛金	1,654,457	930,940
半製品	26,791	24,550
仕掛品	542,528	1,159,518
前渡金	25,209	23,521
前払費用	520,716	520,792
その他	650,975	126,748
貸倒引当金	51,439	46,414
流動資産合計	4,429,137	4,239,393
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,728,691	1,693,889
土地	3,267,401	3,267,401
その他(純額)	120,734	126,233
有形固定資産合計	5,116,826	5,087,525
無形固定資産		
ソフトウェア	357,094	324,991
その他	118,934	103,938
無形固定資産合計	476,028	428,930
投資その他の資産		
投資有価証券	319,692	1,111,616
その他	1,919,838	1,711,615
貸倒引当金	3,757	3,757
投資その他の資産合計	2,235,773	2,819,475
固定資産合計	7,828,629	8,335,930
資産合計	12,257,766	12,575,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,199	204,338
短期借入金	-	810,000
1年内返済予定の長期借入金	396,232	534,432
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	779,982	350,228
未払費用	872,013	162,816
前受金	855,084	999,473
賞与引当金	-	383,135
役員賞与引当金	-	50,864
受注損失引当金	-	3,733
その他	425,831	82,681
流動負債合計	3,571,342	3,681,704

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,893,443	1,956,937
社債	-	400,000
株式報酬引当金	31,140	48,130
退職給付引当金	1,924,684	2,003,232
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	52,323	52,564
その他	53,958	44,953
固定負債合計	3,995,549	4,545,818
負債合計	7,566,892	8,227,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,897,032	1,159,926
利益剰余金	3,943,161	3,310,559
自己株式	2,177,182	1,143,006
株主資本合計	4,673,211	4,337,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,662	10,122
評価・換算差額等合計	17,662	10,122
純資産合計	4,690,874	4,347,801
負債純資産合計	12,257,766	12,575,324

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,706,599	4,610,214
売上原価	2,129,932	2,176,581
売上総利益	1,576,666	2,433,632
販売費及び一般管理費	1,232,478	1,259,789
営業損失()	755,811	165,156
営業外収益		
受取利息	13	16
有価証券利息	1,013	1,408
受取配当金	1,510	1,523
投資有価証券運用益	121	27,665
貸倒引当金戻入額	1,000	708
その他	2,458	1,781
営業外収益合計	6,118	33,102
営業外費用		
支払利息	15,232	8,250
社債利息	-	408
社債発行費	-	9,539
コミットメントフィー	4,916	4,916
その他	1,022	1,539
営業外費用合計	21,171	24,654
経常損失()	770,865	156,708
特別損失		
関係会社株式評価損	-	241,760
固定資産除却損	324	153
特別損失合計	324	241,913
税引前四半期純損失()	771,189	398,621
法人税、住民税及び事業税	4,214	3,459
法人税等調整額	208,808	117,455
法人税等合計	204,593	113,995
四半期純損失()	566,596	284,626

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	771,189	398,621
減価償却費	129,629	131,133
関係会社株式評価損	-	241,760
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,406	78,547
受注損失引当金の増減額(は減少)	91	3,733
賞与引当金の増減額(は減少)	298,978	383,135
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37,341	50,864
受取利息及び受取配当金	2,537	2,948
支払利息及び社債利息	15,232	8,658
売上債権の増減額(は増加)	736,916	867,906
たな卸資産の増減額(は増加)	755,536	614,748
前払費用の増減額(は増加)	1,987	27,929
仕入債務の増減額(は減少)	6,505	7,950
未払金の増減額(は減少)	27,481	407,732
未払費用の増減額(は減少)	488,051	709,595
その他	387,573	339,446
小計	1,101,295	64,340
利息及び配当金の受取額	12,383	4,490
利息の支払額	14,166	8,865
法人税等の支払額	129,274	168,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,352	237,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,119	32,995
無形固定資産の取得による支出	50,462	19,766
投資有価証券の取得による支出	74,500	666,255
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
その他	26,309	11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,391	740,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,130,000	810,000
長期借入れによる収入	-	403,160
長期借入金の返済による支出	393,999	201,466
社債の発行による収入	-	490,460
自己株式の取得による支出	112,659	2
自己株式の処分による収入	282,942	278,484
配当金の支払額	190,982	345,135
リース債務の返済による支出	16,397	17,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,698,903	1,417,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	87
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,186	439,839
現金及び現金同等物の期首残高	411,227	1,059,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,414	1,499,737

【注記事項】

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員持株会（以下「本持株会」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

2018年に開始したE S O P信託

(1) 取引の概要

当社は、従業員の福利厚生充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、本持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元する従業員持株会支援信託E S O P（以下、「2018年E S O P信託」という。）を2018年6月より導入しております。

2018年E S O P信託では、当社が当該信託を設定し、当該信託はその設定後2年11ヵ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

信託終了時まで、当該信託が本持株会への売却を通じて当該信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度1,149,189千円、当第2四半期会計期間852,646千円であります。

信託が保有する自社株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前事業年度500,300株、当第2四半期会計期間371,200株であり、期中平均株式数は当第2四半期累計期間426,300株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度1,194,440千円、当第2四半期会計期間847,600千円

2. 役員向け株式報酬制度の導入について

当社は、取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

2017年に開始した役員向け株式給付信託

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「2017年役員向け株式給付信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める取締役等株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価に相当する金銭（当社株式とあわせて、以下、「当社株式等」という。）を、当該信託を通じて各取締役等に給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時とします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度112,659千円、当第2四半期会計期間112,129千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前事業年度47,000株、当第2四半期会計期間46,779株であり、期中平均株式数は当第2四半期累計期間46,889株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	855,893千円	1,020,506千円
退職給付費用	59,841千円	56,932千円

2 売上高及び営業費用の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集まる傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第2四半期累計期間の売上高及び営業費用は、第3四半期以降と比べ少ない傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	651,414千円	1,499,737千円
現金及び現金同等物	651,414千円	1,499,737千円

(有価証券関係)

減損処理を行った有価証券

当第2四半期において、貸借対照表上投資その他の資産のその他に含まれる関係会社株式(LockState, Inc.)につき、関係会社株式評価損241,760千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、同社の事業の進捗状況を検討した結果、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月10日 取締役会	普通株式	143,594	30.00	2017年6月30日	2017年9月19日	利益剰余金
2017年11月13日 取締役会	普通株式	47,864	10.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

(注) 1. 2017年8月10日開催の取締役会での配当金の総額には、2014年役員株式報酬信託及び2016年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、231千円、9,168千円含まれております。

2. 2017年11月13日開催の取締役会での配当金の総額には、2016年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金が2,693千円含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月13日 取締役会	普通株式	48,334	10.00	2017年12月31日	2018年3月12日	利益剰余金

(注) 2018年2月13日開催の取締役会での配当金の総額には、2016年E S O P信託及び2017年役員向け株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、2,361千円、470千円含まれております。

当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月6日 取締役会	普通株式	267,673	50.00	2018年6月30日	2018年9月6日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	80,302	15.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 1. 2018年8月6日開催の取締役会での配当金の総額には、2017年役員向け株式給付信託及び2018年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、2,350千円、25,015千円含まれております。

2. 2018年11月12日開催の取締役会での配当金の総額には、2017年役員向け株式給付信託及び2018年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、705千円、6,562千円含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月12日 取締役会	普通株式	80,302	15.00	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

(注) 2019年2月12日開催の取締役会での配当金の総額には、2017年役員向け株式給付信託及び2018年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、701千円、5,568千円含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年8月6日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月27日付で、自己株式606,000株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ、737,105千円減少しております。なお、株主資本の合計金額には影響ありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	528,305千円	286,545千円
持分法を適用した場合の投資の金額	460,510千円	303,886千円
	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()の 金額	31,123千円	156,624千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,498,710	1,207,888	3,706,599	-	3,706,599
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,498,710	1,207,888	3,706,599	-	3,706,599
セグメント利益	193,359	246,084	439,443	1,195,255	755,811

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,195,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,259,924	1,350,289	4,610,214	-	4,610,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,259,924	1,350,289	4,610,214	-	4,610,214
セグメント利益	997,990	81,906	1,079,897	1,245,053	165,156

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,245,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	125円30銭	58円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	566,596	284,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	566,596	284,626
普通株式の期中平均株式数(株)	4,521,838	4,880,281

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている2016年E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間264,633株であります。なお、前事業年度において、信託が保有する当社株式を全て売却したため、当第2四半期累計期間は該当ありません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている2017年役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間15,666株、当第2四半期累計期間46,889株であります。

4. 株主資本において自己株式として計上されている2018年E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期累計期間426,300株であります。なお、2018年E S O P信託は2018年6月より導入したため、前第2四半期累計期間は該当ありません。

2【その他】

2018年11月12日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	80,302千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

(注) 2018年11月12日開催の取締役会での配当金の総額には、2017年役員向け株式給付信託及び2018年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、705千円、6,562千円含まれております。

2019年2月12日開催の取締役会において、2018年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	80,302千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年3月11日

(注) 2019年2月12日開催の取締役会での配当金の総額には、2017年役員向け株式給付信託及び2018年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、701千円、5,568千円含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社構造計画研究所

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保田 正崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の2018年7月1日から2019年6月30日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。